

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(百万円)	91,811	93,671	46,966	48,266	188,666
経常利益(百万円)	3,733	5,724	2,363	3,546	8,976
四半期(当期)純利益(百万円)	1,646	2,465	1,374	2,073	2,728
純資産額(百万円)	-	-	92,548	94,791	92,995
総資産額(百万円)	-	-	159,306	164,461	149,448
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,285.84	2,341.25	2,296.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.66	60.89	33.94	51.21	67.38
自己資本比率(%)	-	-	58.1	57.6	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,637	11,788	-	-	12,856
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,629	3,486	-	-	4,070
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,574	2,390	-	-	4,010
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,036	24,188	18,384
従業員数(人)	-	-	2,919	2,964	3,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,964 (5,566)
---------	---------------

（注）従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,595 (5,194)
---------	---------------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ウィンター(百万円)	4,839	101.1
ゴルフ(百万円)	9,825	89.5
一般スポーツ(百万円)	11,536	105.2
小売事業(百万円)	26,200	98.0
その他(百万円)	77	133.9
合計(百万円)	26,277	98.1

(注)1.金額は、仕入価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ウィンター(百万円)	5,844	104.8
ゴルフ(百万円)	18,349	95.7
一般スポーツ(百万円)	23,474	108.7
小売事業(百万円)	47,667	102.8
その他(百万円)	598	96.3
合計(百万円)	48,266	102.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アルペン(百万円)	6,882	104.5
ゴルフ5(百万円)	18,121	95.8
スポーツデポ(百万円)	21,995	108.2
その他(百万円)	667	123.2
小売事業(百万円)	47,667	102.8
その他(百万円)	598	96.3
合計(百万円)	48,266	102.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復にともなう輸出の増加や、政府の経済対策による企業業績の改善がみられたものの、海外景気の下振れ懸念や円高の進行、厳しい雇用情勢など、先行き不透明な状況が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ランニング、ウォーキング市場、機能性インナーウェア市場が引き続き拡大していることに加え、12月後半の降雪によりウィンター用品の需要が高まりました。また、若手プロゴルファーの活躍によりゴルフプレーヤーの裾野が広がるなど明るい兆しもみえつつあります。

このような状況の下、当社グループは、より幅広い客層にご利用いただけるように低価格で高品質な自社企画商品の開発や、価格訴求に重点をおいた販売促進活動を進めてまいりました。また、販売好調な1,970円のランニングシューズや吸湿発熱ウェア「i HEAT（アイヒート）」に関しましては、デザインの向上やアイテム数の増加など販売活動を強化してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフクラブの買い替え需要の低迷が続く中、フィッティングサービスを強化するなど固定客の確保に努めてまいりましたが、前年の人気クラブの新製品発売特需の反動もあり、低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、市場の拡大が見込まれるランニング、自転車、機能性インナーウェア用品に、高品質で低価格な自社企画商品を積極的に投入いたしました。

ウィンター用品につきましては、11月の立ちあがり商戦は低調に推移したものの、12月後半からの本格的な降雪をうけて、スキー、スノーボードとも順調に売上を伸ばしました。

利益面におきましては、販売促進活動をより効果の高い企画に絞込んで実施するとともに、適切な価格での商品提供や在庫管理の精度向上に努めたことにより売上総利益率が改善いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」4店舗、「スポーツデポ」2店舗を出店し、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」80店舗、「ゴルフ5」186店舗、「スポーツデポ」98店舗の計364店舗となり、売場面積は第1四半期連結会計期間末に比べ3,275坪増加し201,238坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は48,266百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益3,403百万円（同70.7%増）、経常利益3,546百万円（同50.0%増）、純利益2,073百万円（同50.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,013百万円増加し、164,461百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金、有価証券、商品及び製品およびリース資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,217百万円増加し、69,669百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等およびリース債務が増加したことに加え、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1,795百万円増加し、94,791百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ8,621百万円増加し、24,188百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は10,854百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,290百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益3,523百万円および仕入債務の増加額8,747百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,970百万円(同349.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,295百万円および出店等による差入保証金の差入による支出393百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は280百万円(同88.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出100百万円、会員預り金の返還による支出119百万円およびリース債務の返済による支出96百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
ゴルフ5ひたち野うしく店 (茨城県牛久市)	小売事業	店舗設備	169	平成22年11月	売場面積 1,121㎡
スポーツデポひたち野 うしく店 (茨城県牛久市)	小売事業	店舗設備	455	平成22年11月	売場面積 3,313㎡
アルペンステップガーデン 藤原台店 (神戸市北区)	小売事業	店舗設備	136	平成22年11月	売場面積 1,993㎡
ゴルフ5ステップガーデン 藤原台店 (神戸市北区)	小売事業	店舗設備	61	平成22年11月	売場面積 869㎡
ゴルフ5奈良押熊店 (奈良県奈良市)	小売事業	店舗設備	208	平成22年11月	売場面積 998㎡
ゴルフ5学園東大通り店 (茨城県土浦市)	小売事業	店舗設備	51	平成22年11月	売場面積 732㎡
スポーツデポ甲府昭和 インター店 (山梨県甲斐市)	小売事業	店舗設備	497	平成22年12月	売場面積 3,309㎡
アルペン学園東大通り店 チームスポーツ館 (茨城県土浦市)	小売事業	店舗設備	85	平成22年12月	売場面積 1,444㎡

・提出会社の改修計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
アルペン奈良尼ヶ辻店 (奈良県奈良市)	小売事業	店舗設備	176	平成22年10月	売場面積 211㎡
アルペン函館梁川店 (北海道函館市)	小売事業	店舗設備	186	平成22年10月	売場面積 178㎡

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5牛久店 (茨城県牛久市)	小売事業	店舗設備	-	平成22年10月	472
ゴルフ5青森店 (青森県青森市)	小売事業	店舗設備	-	平成22年10月	978
ゴルフ5奈良押熊店 (奈良県奈良市)	小売事業	店舗設備	-	平成22年10月	300
アルペン竜王店 (山梨県甲斐市)	小売事業	店舗設備	0	平成22年11月	1,593

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ゴルフ5 浜松入野店 (浜松市西区)	小売事業	店舗設備	307	24	自己資金	平成22年 11月	平成23年 4月	販売力強化
ゴルフ5 新野田店 (千葉県野田市)	小売事業	店舗設備	229	24	自己資金	平成22年 11月	平成23年 4月	販売力強化
ゴルフ5 マリノアシティ 福岡店 (福岡市西区)	小売事業	店舗設備	98	12	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	販売力強化
スポーツデポ岡山伊島店 (岡山市北区)	小売事業	店舗設備	837	118	自己資金	平成22年 11月	平成23年 5月	販売力強化
ゴルフ5 平塚田村店 (神奈川県平塚市)	小売事業	店舗設備	175	22	自己資金	平成22年 12月	平成23年 6月	販売力強化
スポーツデポ平塚田村店 (神奈川県平塚市)	小売事業	店舗設備	556	67	自己資金	平成22年 12月	平成23年 6月	販売力強化

・提出会社の改修計画

店舗名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ゴルフ5 小牧店 (愛知県小牧市)	小売事業	店舗設備	31	-	自己資金	平成23年 3月	平成23年 4月	販売力強化

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
アルペン名取植松店 (宮城県名取市)	小売事業	店舗設備	-	平成23年3月	1,004
ゴルフ5 朝霞店 (埼玉県朝霞市)	小売事業	店舗設備	-	平成23年3月	552
ゴルフ5 平塚旭店 (神奈川県平塚市)	小売事業	店舗設備	-	平成23年5月	297

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	40,488,000	-	15,163	-	25,074

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,667,300	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,165,200	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	807,900	2.00
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	767,614	1.90
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	671,200	1.66
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	-	30,447,774	75.20

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,667,300株、1,165,200株および807,900株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,484,400	404,844	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	40,488,000	-	-
総株主の議決権	-	404,849	-

(注)単元未満株式の株式数の欄には、自己株式15株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,434	1,437	1,347	1,300	1,430	1,495
最低(円)	1,350	1,299	1,297	1,201	1,234	1,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,789	18,265
受取手形及び売掛金	5,389	4,095
有価証券	4,499	1,001
商品及び製品	48,709	43,358
その他	5,737	4,961
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	83,116	71,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,422	53,810
減価償却累計額	29,729	28,047
建物及び構築物(純額)	26,693	25,762
その他	22,652	20,487
減価償却累計額	6,471	6,027
その他(純額)	16,181	14,460
有形固定資産合計	42,874	40,223
無形固定資産	1,582	1,442
投資その他の資産		
差入保証金	23,400	23,731
その他	15,337	14,203
減価償却累計額	1,730	1,706
その他(純額)	13,606	12,497
貸倒引当金	119	118
投資その他の資産合計	36,887	36,110
固定資産合計	81,344	77,775
資産合計	164,461	149,448

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 35,525	27,107
未払法人税等	2,706	1,520
ポイント引当金	1,844	1,932
その他の引当金	320	314
その他	15,972	14,016
流動負債合計	56,369	44,891
固定負債		
長期借入金	2,300	2,600
引当金	1,676	1,698
その他	9,323	7,262
固定負債合計	13,300	11,560
負債合計	69,669	56,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	58,160	56,302
自己株式	0	0
株主資本合計	94,987	93,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	10
繰延ヘッジ損益	40	5
為替換算調整勘定	171	138
評価・換算差額等合計	195	133
純資産合計	94,791	92,995
負債純資産合計	164,461	149,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	91,811	93,671
売上原価	51,812	50,985
売上総利益	39,998	42,686
販売費及び一般管理費	1 36,642	1 37,223
営業利益	3,356	5,462
営業外収益		
不動産賃貸料	464	440
その他	458	466
営業外収益合計	922	906
営業外費用		
不動産賃貸費用	268	274
デリバティブ評価損	134	134
為替差損	-	165
その他	143	70
営業外費用合計	545	644
経常利益	3,733	5,724
特別利益		
預り保証金償還益	10	7
転貸損失引当金戻入	22	-
違約金収入	-	10
その他	3	2
特別利益合計	36	20
特別損失		
固定資産除売却損	5	-
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	628
その他	0	29
特別損失合計	10	658
税金等調整前四半期純利益	3,759	5,087
法人税、住民税及び事業税	2,113	2,621
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,465
四半期純利益	1,646	2,465

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	46,966	48,266
売上原価	26,263	26,036
売上総利益	20,702	22,229
販売費及び一般管理費	18,708	18,825
営業利益	1,994	3,403
営業外収益		
不動産賃貸料	229	218
その他	209	195
営業外収益合計	439	413
営業外費用		
支払利息	37	-
不動産賃貸費用	132	134
デリバティブ評価損	139	-
為替差損	30	66
その他	9	70
営業外費用合計	70	270
経常利益	2,363	3,546
特別利益		
固定資産売却益	-	1
預り保証金償還益	-	3
転貸損失引当金戻入	22	-
その他	3	0
特別利益合計	26	6
特別損失		
減損損失	3	16
投資有価証券評価損	2	-
リース解約損	-	8
その他	1	4
特別損失合計	6	29
税金等調整前四半期純利益	2,383	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,450
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,073
四半期純利益	1,374	2,073

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,759	5,087
減価償却費	2,008	2,165
長期前払費用償却額	131	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
転貸損失引当金の増減額(は減少)	47	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	11
賞与引当金の増減額(は減少)	18	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	30	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	9
差入保証金等の家賃相殺額	791	575
受取利息及び受取配当金	112	120
支払利息	68	57
デリバティブ評価損益(は益)	134	134
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2	0
固定資産除売却損益(は益)	5	1
減損損失	3	16
預り保証金償還差益	10	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	628
売上債権の増減額(は増加)	1,113	1,294
たな卸資産の増減額(は増加)	6,051	5,360
仕入債務の増減額(は減少)	11,479	9,651
未払消費税等の増減額(は減少)	799	187
その他	971	1,706
小計	11,283	13,085
利息及び配当金の受取額	14	21
利息の支払額	67	49
法人税等の支払額	2,625	1,311
法人税等の還付額	31	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,637	11,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	1,400
定期預金の払戻による収入	1,000	1,100
有形固定資産の取得による支出	1,765	2,333
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	271	316
長期前払費用の取得による支出	17	129
差入保証金の差入による支出	193	585
差入保証金の回収による収入	154	180
その他	35	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629	3,486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	66	50
長期借入金の返済による支出	1,114	1,011
社債の償還による支出	400	300
会員預り金の返還による支出	418	320
リース債務の返済による支出	100	196
配当金の支払額	607	607
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,574	2,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,401	5,803
現金及び現金同等物の期首残高	13,634	18,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,036	24,188

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ38百万円、40百万円、668百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,221百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第2四半期連結累計期間は59百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。
- 2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当第2四半期連結累計期間は3百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当第2四半期連結累計期間は16百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 4 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結累計期間は0百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 5 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当第2四半期連結累計期間は3百万円)は、明瞭性を高めるため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 前第2四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前第2四半期連結会計期間は500百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。

(四半期連結損益計算書)

- 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「支払利息」(当第2四半期連結会計期間は26百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 2 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当第2四半期連結会計期間は32百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 3 前第2四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金償還益」(前第2四半期連結会計期間は2百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。
- 4 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結会計期間は0百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
- 5 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載していません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	-
支払手形及び買掛金 2,045百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 11,552百万円	従業員給料及び賞与 11,653百万円
退職給付費用 376百万円	退職給付費用 406百万円
賞与引当金繰入 291百万円	賞与引当金繰入 308百万円
賃借料 9,867百万円	賃借料 9,781百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 6,398百万円	従業員給料及び賞与 6,377百万円
退職給付費用 186百万円	退職給付費用 207百万円
賞与引当金繰入 310百万円	賞与引当金繰入 315百万円
賃借料 4,933百万円	賃借料 4,893百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,197	現金及び預金勘定 18,789
流動資産	有価証券勘定 3,998
その他(有価証券) 500	流動資産
その他(預け金) 1,238	その他(預け金) 1,400
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 900	現金及び現金同等物 24,188
現金及び現金同等物 18,036	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

「物販事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日))を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に当連結会計年度の期首と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 2,341.25円	1株当たり純資産額 2,296.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 40.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 60.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,646	2,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,646	2,465
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,374	2,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,374	2,073
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成23年2月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 607百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年3月10日

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アルペン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社アルペン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。